



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日

TEL 03-5549-2823

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,149	0.8	63	—	1	—	△17	—
28年3月期第1四半期	1,140	35.7	△18	—	△18	—	△9	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.54	—
28年3月期第1四半期	△2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,757	2,857	60.1	576.61
28年3月期	4,579	2,923	63.7	588.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,857百万円 28年3月期 2,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,250	1.5	450	11.5	450	12.8	300	11.6	60.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,955,000 株	28年3月期	4,955,000 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	4,955,000 株	28年3月期1Q	4,955,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国EU離脱による不安から急激な円高と大幅に株安が進行いたしました。円高に加え中国・米国を中心とした輸出が減少し、外需の景気けん引力は力強さを欠いており、内需でも個人消費の伸び悩み低迷が持続しております。景気は足踏み状態が継続しており、足許ではやや落ち着きを見せているものの、マインドや企業収益の悪化等を通じて下振れしやすく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、システム統合や更新需要等により、大企業を中心にシステム投資は徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、お客様ニーズにより適した業務プロセスの提案に向け、コンサルティングパートナー制度を新設いたしました。これにより近年市場におけるIT投資が企業競争力を高めるための活用にシフトしている中で、「intra-mart」の活用方法も多様化し、特定の業務ノウハウの知見が製品導入の決め手となる場合が多いことから、特定業務に豊富なノウハウをもつコンサルタントを組織化することで、よりお客様のニーズに合った業務プロセスの提案が可能となります。既に3社と契約を締結し、今年度で約10社との締結を目指し、幅広い業種・業界における「intra-mart」の導入に注力してまいります。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、大企業から中小企業まで300社30万人にアウトソーシングサービスを提供するエイチアールワン株式会社のBPM(Business Process Management)基盤として採用され、BPO(Business Process Outsourcing)業務の標準化、見える化、処理手順をコントロールするサービスプラットフォームの構築に成功いたしました。

また、継続的に取組んできたPaaS活用をはじめとした「クラウド」、中国・アジア展開を主とした「グローバル」、intra-martをベースとしたERP製品「Biz J(ビズインテグラル)」の3つの成長戦略に注力し、当社の主力製品であるシステム共通基盤「intra-mart」の導入実績が平成28年3月末時点で4,800社を超えました。

この結果、当社グループの平成29年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,149,896千円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益63,436千円(前年同四半期 営業損失18,560千円)、経常利益1,683千円(前年同四半期 経常損失18,530千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,558千円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失9,955千円)となりました。

なお、海外子会社の経営合理化に伴う特別退職金を営業外費用に51,007千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。当第1四半期連結累計期間の分析は、変更後のセグメントに基づいております。詳細は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項をご参照ください。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は722,923千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度から引き続き、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は426,972千円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等の流動資産が増加した事により、4,757,788千円となり、前連結会計年度末に比べ178,142千円、3.9%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、1,900,689千円となり、前連結会計年度末に比べ244,716千円、14.8%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上により、2,857,099千円となり、前連結会計年度末に比べ66,574千円、2.3%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、大企業を中心に設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われれます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われれますが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、第1四半期は好調に推移しており、第2四半期以降も新製品などを中心に堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月からの中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,776,129
売掛金	860,086	499,322
たな卸資産	58,070	62,188
繰延税金資産	42,134	47,241
その他	121,171	214,022
流動資産合計	3,414,663	3,598,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,431
減価償却累計額	△24,974	△26,464
建物(純額)	68,457	66,967
工具、器具及び備品	103,619	110,199
減価償却累計額	△63,945	△66,066
工具、器具及び備品(純額)	39,674	44,133
有形固定資産合計	108,131	111,101
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	713,119
ソフトウェア仮勘定	171,069	129,282
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	842,474
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	106,500
繰延税金資産	92,298	98,049
その他	792	758
投資その他の資産合計	202,250	205,308
固定資産合計	1,164,983	1,158,884
資産合計	4,579,646	4,757,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	187,270
未払法人税等	129,833	47,984
前受金	727,866	1,131,048
賞与引当金	79,354	21,865
その他	174,974	189,677
流動負債合計	1,342,206	1,577,845
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	290,193
資産除去債務	32,572	32,650
固定負債合計	313,766	322,843
負債合計	1,655,972	1,900,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,412,553
株主資本合計	2,879,741	2,820,065
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	37,033
その他の包括利益累計額合計	37,612	37,033
非支配株主持分	6,319	—
純資産合計	2,923,673	2,857,099
負債純資産合計	4,579,646	4,757,788

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,140,711	1,149,896
売上原価	770,484	670,605
売上総利益	370,226	479,290
販売費及び一般管理費	388,787	415,854
営業利益又は営業損失(△)	△18,560	63,436
営業外収益		
受取利息	33	30
為替差益	212	—
その他	21	121
営業外収益合計	268	152
営業外費用		
固定資産除却損	238	—
特別退職金	—	51,007
為替差損	—	10,897
営業外費用合計	238	61,904
経常利益又は経常損失(△)	△18,530	1,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,530	1,683
法人税等	3,135	25,174
四半期純損失(△)	△21,666	△23,491
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,955	△17,558
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,710	△5,932
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	51	△966
その他の包括利益合計	51	△966
四半期包括利益	△21,614	△24,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,924	△18,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,689	△6,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	659,431	481,279	1,140,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,075	8,333	67,408
計	718,507	489,612	1,208,120
セグメント利益又は損失(△)	138,688	△54,667	84,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,021
セグメント間取引消去	3,733
全社費用(注)	△106,315
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△18,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	722,923	426,972	1,149,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,466	17,219	30,685
計	736,389	444,192	1,180,582
セグメント利益又は損失(△)	187,910	△11,204	176,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,706
セグメント間取引消去	2,003
全社費用(注)	△115,273
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	63,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。